



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917
コミュニケーション部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	262,734	6.3	19,497	8.1	19,214	4.3	11,593	△27.6
2023年3月期第1四半期	247,131	4.8	18,044	△3.1	18,414	△3.5	16,015	28.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 24,329百万円 (△6.7%) 2023年3月期第1四半期 26,062百万円 (45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	41.59	—
2023年3月期第1四半期	56.87	—

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,171,743	762,066	61.6	2,589.99
2023年3月期	1,136,217	751,311	62.7	2,553.69

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 722,032百万円 2023年3月期 711,917百万円

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	85.00	—	95.00	180.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	544,000	5.1	32,000	△25.9	31,500	△28.3	20,000	△40.1	71.27
通期	1,102,000	3.8	78,000	3.4	75,500	1.8	51,000	△26.5	181.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、[添付資料]16ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	293,459,000株	2023年3月期	296,739,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	14,680,800株	2023年3月期	17,959,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	278,778,550株	2023年3月期1Q	281,640,388株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2023年8月8日（火）にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG[®]※ 経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下の通りです。

1. 事業戦略

- (食品セグメント) コア事業の成長力の回復
海外展開の強化
- (医薬品セグメント) ワクチン事業の強化
受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化
- (グループ全体) 新領域への挑戦

2. ROICの活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や賃金上昇などにより、人流および景気の緩やかな回復が期待されますが、国内の生乳取引価格などの原材料価格およびエネルギーコストの上昇は依然として続いており、当社グループ業績にも影響する見通しです。

食品セグメントでは、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して、価格改定などによりコスト上昇分を吸収します。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、主力商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組みます。加えて、海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の売上拡大を目指します。米国においても、チョコレートスナックを中心に販路を拡大していきます。

医薬品セグメントでは、感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症薬のトップ企業としての競争優位性確立に取り組みます。新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンとレプリコンワクチンの開発を進めるとともに、他の開発パイプラインの加速にも取り組みます。また、海外では、CMO/CDMO事業の強化・拡大に注力します。インドに完成した新製造棟における商業出荷に向けた準備を確実に進めるほか、生産性の向上にも取り組みます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,627億34百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は194億97百万円（同8.1%増）、経常利益は192億14百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億93百万円（同27.6%減）となりました。

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期増減額	
			対前年同期 増減額	主な増減要因
売上高	2,471	2,627	156	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	180	194	14	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	10	13	3	為替差益+1
営業外費用	7	16	9	持分法による投資損失+9
経常利益	184	192	8	—
特別利益	55	54	△1	固定資産売却益△29、 関係会社株式売却益+16 投資有価証券売却益+7、補助金収入+5
特別損失	7	20	12	固定資産圧縮損+5、 関係会社株式売却損+5
税金等調整前 四半期純利益	231	226	△5	—
法人税等	70	101	31	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	8	7	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	160	115	△44	—

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社とMeiji Seika ファルマ株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同、成人40歳以下）を2022年4月に、また国内小児第3相臨床試験（6か月以上12歳未満）を2023年1月に、それぞれ開始しました。

2023年4月に、Meiji Seika ファルマ株式会社は、Arcturus Therapeutics Inc.が開発した新型コロナウイルス感染症に対するレプリコンワクチン「ARCT-154」について、全世界における権利を保有するCSL Limitedの子会社であるCSL Seqirusと日本での供給・販売提携に関する契約を締結しました。同ワクチンについては、2023年4月に「成人における初回免疫（2回接種）によるCOVID-19の予防」を適応症として、日本における製造販売承認を申請しました。また、2023年6月に追加免疫についても製造販売承認を申請しました。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、Meiji Seika ファルマ株式会社は安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

①食品セグメント

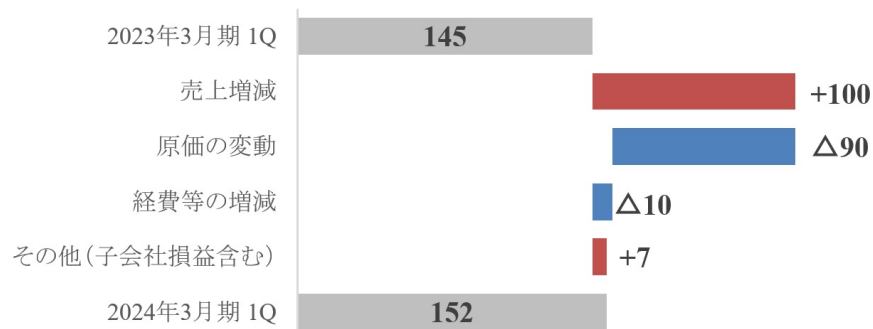
- ・売上高は、価格改定効果もあり前年同期を上回りました。海外事業や業務用食品事業は前年同期を大幅に上回り、ヨーグルト・チーズ事業、ニュートリション事業、チョコレート・グミ事業、牛乳事業、フローズン・調理食品事業やその他・国内子会社は前年同期を上回りました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。価格改定効果が原材料コストの上昇や数量減の影響をカバーしました。

(単位：億円)

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	2,043	2,187	7.0%
	営業利益	145	152	4.8%

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	502	515	2.6%	ヨーグルト ・チーズ	61	66	8.6%
ニュートリ ション	289	312	7.7%	ニュートリ ション	41	43	4.5%
チョコレート ・グミ	220	226	3.0%	チョコレート ・グミ	26	24	△4.4%
牛乳	178	182	2.7%	牛乳	△3	△7	—
業務用食品	160	185	15.5%	業務用食品	4	12	172.4%
フローズン ・調理食品	144	149	3.1%	フローズン ・調理食品	7	7	7.7%
海外	139	184	31.7%	海外	△4	0	—
その他 ・国内子会社	407	430	5.7%	その他 ・国内子会社	11	3	△67.5%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- 売上高は前年同期を上回りました。ヨーグルトとプロバイオティクスは昨年11月に続き、本年4月にも価格改定を実施しました。チーズは、需要拡大や販促強化を背景に、スライスチーズを中心に伸長しました。
- 営業利益は前年同期を上回りました。原材料コストが増加しましたが、価格改定効果がコスト増や数量減の影響を上回りました。価格改定による数量への影響を最小化すべくマーケティング投資を強化しました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- 売上高は前年同期を上回りました。乳幼児ミルクは、昨年11月と本年5月の2度の価格改定効果に加え、インバウンド需要の増加により伸長しました。スポーツプロテイン「ザバス」は、たんぱく質配合量を20gに増量させたドリンクタイプの新商品の発売などが寄与し、好調に推移しました。
- 営業利益は、原材料コストの増加を価格改定でカバーしたことに加え、製造間接費の減少により前年同期を上回りました。

チョコレート・グミ事業

- 売上高は前年同期を上回りました。チョコレートは、人流回復やインバウンド需要によりナッツチョコレートを中心に好調に推移しました。市場拡大が続くグミは、商品ラインアップの拡大で新たな顧客層を獲得したことで、大幅に伸長しました。
- 営業利益は、原材料コストの増加を価格改定によりカバーしましたが、子会社の減益などにより前年同期を下回りました。

牛乳事業

- 売上高は「明治おいしい牛乳」の中小容量品が好調に推移し、前年同期を上回りました。
- 営業利益は、数量減の影響などにより前年同期から損失額が拡大しました。

業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。人流回復により市場が拡大し、クリームやチーズ、バターなどが大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストが増加しましたが、価格改定効果や数量増により前年同期を大幅に上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前年同期を上回りました。アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し増収となりました。調理食品は、2023年2月に冷凍ピザを終売した影響により減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。原材料コストの増加を価格改定によりカバーしました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、前年同期を大幅に上回りました。中国の業務用事業やアイスクリーム事業、東南アジアや米国の子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は、収支均衡となりました。東南アジアや米国の子会社が増益となりましたが、中国の子会社は2023年1月の天津工場稼働に伴う減価償却費の増加などにより減益となりました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、キャンデー、OTC)

- ・売上高は前年同期を上回りました。糖類を扱う商社などが好調に推移しました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加による飼糧子会社の減益などにより、前年同期を大幅に下回りました。

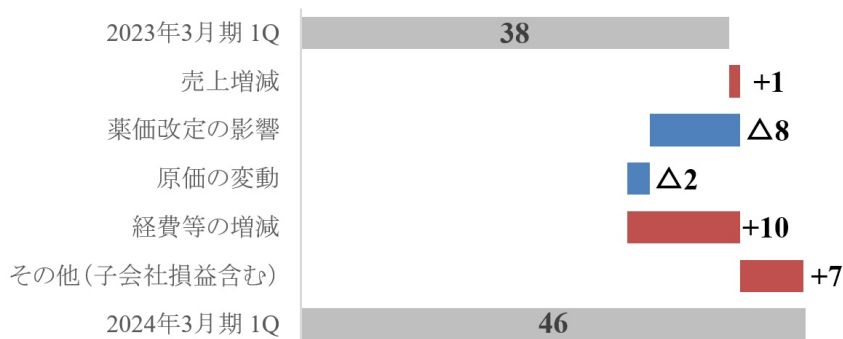
②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内医薬品事業は前年同期を上回り、海外医薬品事業は前年同期並みとなりました。ヒト用ワクチン事業は前年同期を下回り、動物薬事業は前年同期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の増益により、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	428	441	3.0%
	営業利益	38	46	20.7%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内医薬品	231	248	7.3%	国内医薬品	20	25	19.5%
海外医薬品	127	127	0.0%	海外医薬品	19	22	14.2%
ヒト用 ワクチン	43	42	△2.7%	ヒト用 ワクチン	△6	△4	—
動物薬	26	23	△10.7%	動物薬	4	3	△24.9%

国内医薬品事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「メイアクト」に加え、血漿分画製剤が増収となりました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収や生産効率化により前年同期を大幅に上回りました。

海外医薬品事業

- ・売上高は、前年同期並みとなりました。スペインやタイの子会社が好調に推移した一方、インドの子会社が減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。スペインやタイの子会社の増収やインドの子会社の原価低減が寄与しました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。四種混合ワクチン「クアトロバック」は好調に推移しましたが、日本脳炎ワクチン「エンセバック」やB型肝炎ワクチン「ビームゲン」が減収となりました。
- ・営業利益は、ロイヤリティ収入が寄与し損失額が縮小しました。

動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は、品目数削減の影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加などにより、前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,709	5,028	319	現金及び預金+205、商品及び製品+82、 受取手形及び売掛金△23
固定資産	6,652	6,689	36	投資有価証券+80、土地+77、 機械装置及び運搬具(純額)+49、 建設仮勘定△133、繰延税金資産△29、 建物及び構築物(純額)△8
資産合計	11,362	11,717	355	—
流動負債	2,662	2,913	251	短期借入金+380、未払費用△46、 賞与引当金△46
固定負債	1,186	1,182	△3	長期借入金△9、繰延税金負債+4
負債合計	3,849	4,096	247	—
株主資本	6,651	6,634	△16	資本剰余金△83、利益剰余金△16、 自己株式+83
その他の包括利益 累計額	467	585	117	その他有価証券評価差額金+61、 為替換算調整勘定+52
非支配株主持分	393	400	6	—
純資産合計	7,513	7,620	107	—
負債純資産合計	11,362	11,717	355	—
有利子負債	643	1,014	371	短期借入金+380
自己資本比率	62.7%	61.6%	△1.0pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	47	24	△23	仕入債務の増減額△36
投資活動による キャッシュ・フロー	△89	△56	32	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入+35
財務活動による キャッシュ・フロー	222	225	2	短期借入金の純増減額+6、 配当金の支払額△5
現金及び現金同等物 の期末残高	849	810	△38	—
フリー・ キャッシュ・フロー	△42	△32	9	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,519	84,065
受取手形及び売掛金	173,001	170,614
商品及び製品	120,779	129,056
仕掛品	5,371	5,850
原材料及び貯蔵品	73,405	72,073
その他	34,917	41,247
貸倒引当金	△73	△80
流動資産合計	470,919	502,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,771	355,546
減価償却累計額	△175,987	△174,617
建物及び構築物 (純額)	181,783	180,929
機械装置及び運搬具	579,612	586,138
減価償却累計額	△414,059	△415,591
機械装置及び運搬具 (純額)	165,552	170,547
工具、器具及び備品	59,450	59,026
減価償却累計額	△46,731	△46,728
工具、器具及び備品 (純額)	12,718	12,297
土地	69,486	77,282
リース資産	2,522	2,586
減価償却累計額	△1,932	△1,942
リース資産 (純額)	590	643
建設仮勘定	57,623	44,297
有形固定資産合計	487,755	485,998
無形固定資産		
のれん	11	7
その他	21,485	21,498
無形固定資産合計	21,496	21,506
投資その他の資産		
投資有価証券	112,649	120,710
退職給付に係る資産	21,733	21,997
繰延税金資産	14,412	11,461
その他	7,313	7,310
貸倒引当金	△63	△68
投資その他の資産合計	156,046	161,411
固定資産合計	665,298	668,916
資産合計	1,136,217	1,171,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,312	109,017
短期借入金	4,874	42,894
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	34,994	30,345
未払法人税等	11,299	8,872
契約負債	870	956
返金負債	18,052	14,752
賞与引当金	11,375	6,733
その他	62,478	67,815
流動負債合計	266,258	291,388
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,496	38,591
繰延税金負債	5,497	5,991
退職給付に係る負債	56,255	56,467
役員退職慰労引当金	76	70
その他	7,322	7,168
固定負債合計	118,647	118,288
負債合計	384,905	409,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,609	72,221
利益剰余金	602,042	600,394
自己株式	△47,502	△39,119
株主資本合計	665,149	663,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,598	37,730
繰延ヘッジ損益	11	332
為替換算調整勘定	17,870	23,126
退職給付に係る調整累計額	△2,713	△2,653
その他の包括利益累計額合計	46,767	58,536
非支配株主持分	39,394	40,033
純資産合計	751,311	762,066
負債純資産合計	1,136,217	1,171,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	247,131	262,734
売上原価	174,143	186,470
売上総利益	72,988	76,264
販売費及び一般管理費	54,944	56,766
営業利益	18,044	19,497
営業外収益		
受取利息	57	130
受取配当金	727	678
為替差益	0	179
その他	294	399
営業外収益合計	1,079	1,387
営業外費用		
支払利息	122	94
持分法による投資損失	59	1,040
その他	527	535
営業外費用合計	709	1,670
経常利益	18,414	19,214
特別利益		
固定資産売却益	4,456	1,465
投資有価証券売却益	0	714
関係会社株式売却益	1,068	2,720
補助金収入	6	532
その他	4	2
特別利益合計	5,536	5,434
特別損失		
固定資産廃棄損	551	895
固定資産圧縮損	6	532
関係会社株式売却損	-	501
その他	235	89
特別損失合計	792	2,019
税金等調整前四半期純利益	23,158	22,630
法人税等	7,002	10,140
四半期純利益	16,155	12,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,015	11,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,155	12,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	6,156
繰延ヘッジ損益	24	324
為替換算調整勘定	7,713	4,822
退職給付に係る調整額	643	42
持分法適用会社に対する持分相当額	4,078	492
その他の包括利益合計	9,906	11,839
四半期包括利益	26,062	24,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,848	23,362
非支配株主に係る四半期包括利益	214	966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,158	22,630
減価償却費	12,948	13,486
のれん償却額	3	3
有形固定資産除却損	552	876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,823	△4,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,062	134
受取利息及び受取配当金	△784	△808
支払利息	122	94
持分法による投資損益 (△は益)	59	1,040
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,418	△1,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△714
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,068	△2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	3,713	2,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,845	△6,608
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,756	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	△3,560
その他	5,302	△5,796
小計	25,333	15,352
利息及び配当金の受取額	1,494	1,013
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△21,998	△13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,584	△13,343
無形固定資産の取得による支出	△854	△794
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,535	1,876
投資有価証券の取得による支出	△8	△155
投資有価証券の売却による収入	1	909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,944	5,459
その他	△2,000	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,966	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,256	37,930
長期借入金の返済による支出	△1,001	△963
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△8
配当金の支払額	△12,456	△13,028
非支配株主への配当金の支払額	△1,230	△676
その他	△294	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,271	22,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,061	20,106
現金及び現金同等物の期首残高	64,872	60,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,934	81,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,256	42,875	247,131	—	247,131
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	131	9	140	△140	—
計	204,387	42,884	247,272	△140	247,131
セグメント利益	14,507	3,815	18,322	△278	18,044

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△278百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,563	44,170	262,734	—	262,734
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	3	151	△151	—
計	218,711	44,173	262,885	△151	262,734
セグメント利益	15,202	4,604	19,807	△310	19,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。